

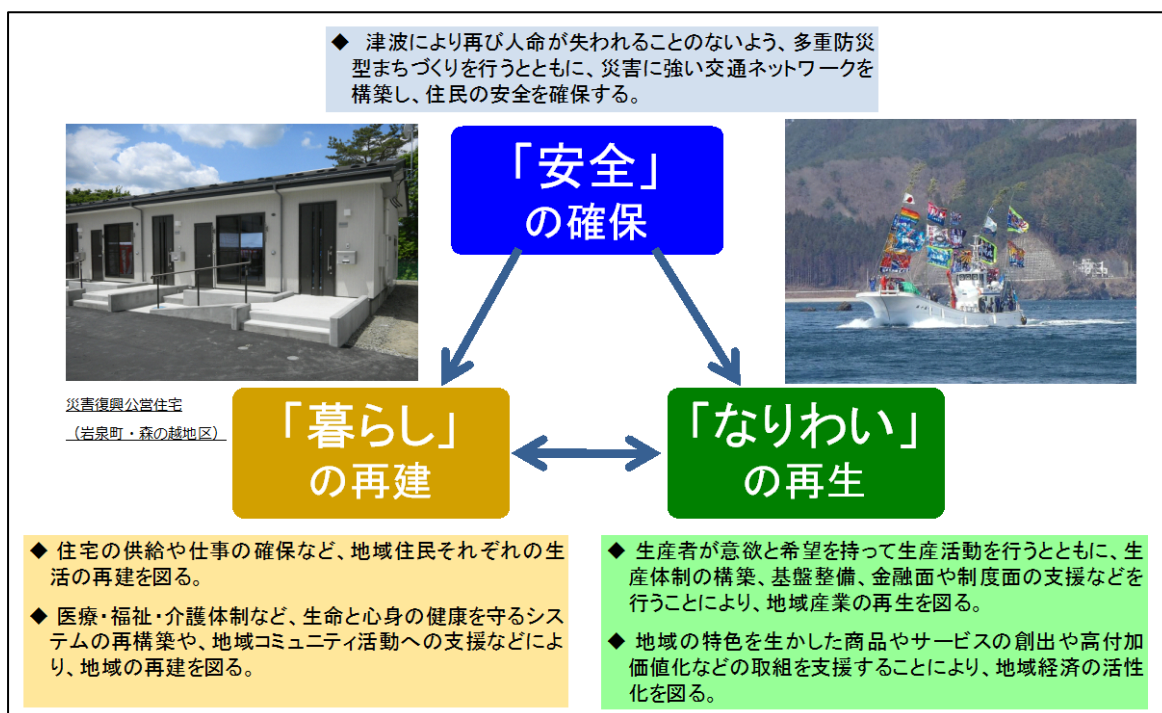
第1章 概 況

復興計画の概要

県では、平成23年8月に「岩手県東日本大震災津波復興計画 基本計画」を策定し、復興の目指す姿「いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造」の実現に向けて、復興に向けた3つの原則「安全の確保」、「暮らしの再建」、「なりわいの再生」の下、平成23年度から平成30年度までの8年間を全体計画期間として取組を進めている。【図-1】

[復興の目指す姿]

いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造



【図-1】 岩手県東日本大震災津波復興基本計画『復興に向けた3つの原則』

○第1期の取組

第1期復興実施計画では、平成23年度から平成25年度までを「基盤復興期間」と位置付け、延べ491事業(延べ605指標)に集中的に取り組んだ。

「安全の確保」では災害廃棄物の処理の終了や、防潮堤等の海岸保全施設の復旧・整備を推進した。復興まちづくり(面整備)は、市町村の復興まちづくり計画に基づき事業を予定するほぼ全ての地区で事業認可や大臣同意が得られた。また、交通ネットワークについては、沿岸地域住民の足となる三陸鉄道は全線の復旧を終了したほか、災害に強い幹線道路ネットワークとしての復興道路が全線事業化され、順次供用を開始している。

「暮らしの再建」については、応急仮設住宅を平成23年8月中旬までに整備するとともに、早期に安定した住環境の整備を図るため、災害公営住宅の整備に取り組み、第1期末時点において全体の約3割で着工した。また、医療機関の機能回復、社会福祉施設の復旧、健康の維持・増進やこころのケアに取り組んだ。そのほか、被災した学校施設の復旧整備、被災市町村の行政機能回復に向けた人的支援などに取り組んだ。

「なりわいの再生」については、県内全ての魚市場が再開し、水揚量は回復傾向にあり、商業においては、仮設店舗を整備するとともに、事業者の二重債務の解消やグループ補助、制度融資等による支援に取り組み、一部再開を含めると被災事業所の約8割が事業を再開した。

○第2期の取組

第2期復興実施計画では、計画期間を平成26年度から28年度までの3か年とし、第1期復興実施計画における復興まちづくり（面整備）や災害公営住宅の整備着手、漁港や漁船、養殖施設の復旧・整備などの「基盤復興」の取組の成果を土台とし、地域の社会経済活動の基盤となる復興まちづくりを概成させることとした。また、被災者の生活の安定と住宅再建、水産業をはじめとした地域産業の再生に取り組むことにより、被災者一人ひとりが安心して生活を営むことができ、将来にわたって持続可能な地域社会の構築を目指す「本格復興」の取組を強力に推進することとし、平成26年度には延べ332事業（延べ341指標）に取り組んだ。

平成26年度の取組

実績

復興事業はおおむね計画どおり進んでいる。また、県民の復興に対する実感は、「遅れている」という回答が減少し、「進んでいる」という回答が増えていることから、復興事業のさらなる加速化を図り、本格復興を進める必要がある。

平成26年度においては、本格復興の実現に向けて、これまでの取組の成果と課題を踏まえ、地域の社会経済活動の基盤となる復興まちづくり、被災者の生活の安定と住宅再建、水産業をはじめとした地域産業の再生に取り組むため、332事業（再掲を含む。）を実施した。

「**安全の確保**」については、被災した防潮堤など海岸保全施設の復旧・整備は、134箇所のうち、平成26年度末までに25箇所の整備を完了した（「なりわいの再生」に整理している農林水産省所管の海岸保全施設を含む。）。復興まちづくりは、宅地等供給予定8,237区画のうち、1,012区画（12%）が完成した。

また、交通ネットワークでは、平成26年度中に復興支援道路の一般国道397号「津付道路」ほか3箇所で供用を開始し、県が管理する港湾は、平成26年度末までにおおむね機能回復するとともに、県全体の取扱貨物量は、震災前の水準まで回復した。国においては、湾口防波堤の復旧・整備が進められている。

さらに、平成26年4月に三陸鉄道が全線運行再開したほか、平成27年3月には被災したJR山田線（宮古一釜石間）は復旧工事に着手するとともに、完成後は三陸鉄道による運営の引き受けが決定した。

平成27年3月、仙台市で「第3回国連防災世界会議」が開催され、知事が本体会議に出席し、防災・復興に関する本県の取組事例を全世界に発信した。

「**暮らしの再建**」については、災害公営住宅の整備に取り組み、県と市町村を合わせた整備予定のうち、平成26年度末までに約6割で着工し、約3割の1,525戸が完成した。

また、被災した医療提供施設の移転・新築を支援し、12施設が新たに恒久的医療施設に移行したほか、平成28年度内の再開を目指し、平成26年7月には県立大槌病院、平成27年3月

には山田病院の移転整備工事に着手した。ふれあい運動教室の開催など被災者の健康の維持・増進やこころのケアなどの支援、幼児児童生徒の心のサポートに取り組んだ。また、児童生徒の安全で安心な教育環境の確保に取り組み、平成27年3月に県立高田高等学校の校舎等が完成し、被災した県立学校19校の全てが復旧したほか、休止中の1校を除く私立学校の全てが復旧した。

「なりわいの再生」については、水産業分野では、漁業協同組合を核とした漁船・養殖施設など生産手段の一括整備を支援した。また、**県管理31漁港のうち、13漁港で復旧が完了した**。平成26年度の産地魚市場水揚量は、震災前の過去3年（平成20年度～22年度）平均の82%、養殖生産量は同61%まで回復している。

農林業分野では、生産性・収益性の高い農業を実現するため、農地の災害復旧と併せてほ場の区画整理事業を実施し、陸前高田市小友工区など467haの復旧・整備が完了したほか、**県産牛乳・牛肉の安全性確保のための牧草地除染は、全て完了した**。また、木材加工流通施設等復旧対策事業により、合板工場等の復旧・整備は全て完了した。

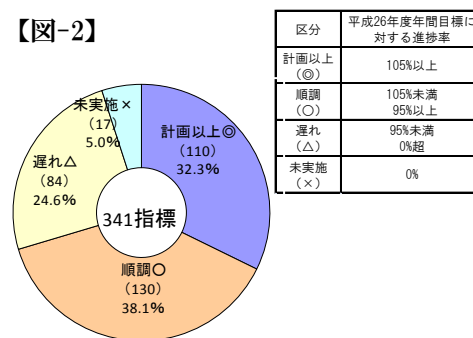
商工業分野では、**土地区画整理事業の進捗等に伴い、グループ補助金や津波立地補助金の活用により本設への円滑な移行に向けた取組への支援を行うとともに、二重債務対策や中小企業東日本大震災復興資金等の長期・低利な制度融資の活用を通じて被災企業の早期再建の支援などに継続して取り組んだ**。

観光分野では、三陸地域資源活用観光プロモーション等を通じて、沿岸観光の再生支援と内陸観光振興に向けた全国への情報発信、誘客事業を展開したほか、海外旅行博への出展など国際観光の推進や震災学習を中心とした教育旅行誘致のための震災語り部団体の育成などにも取り組んだ。

この結果、**第2期復興実施計画のうち平成26年度の年間目標に対する事業の進捗は、341指標中、進捗率95%以上が70.4%（240指標）、95%未満が**

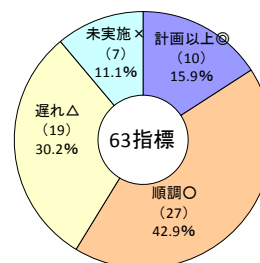
■ 平成26年度目標に対する進捗率

【図-2】



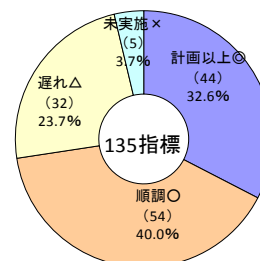
進捗率95%以上 (◎+○) 70.4% (240指標)
※実質的遅れ 16.7% (57指標)

[原則別]



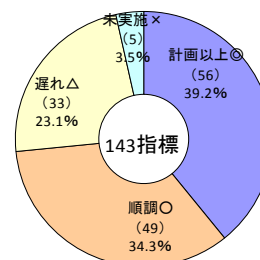
[安全の確保]

進捗率95%以上 58.7% (37指標)
※実質的遅れ 28.6% (18指標)



[暮らしの再建]

進捗率95%以上 72.6% (98指標)
※実質的遅れ 8.9% (12指標)



[なりわいの再生]

進捗率95%以上 73.4% (105指標)
※実質的遅れ 18.9% (27指標)

29.6%(101指標)となっている。進捗率が95%未満の事業には、国や市町村が行う他の有利な制度を活用したものや、実際のニーズが当初の見込を下回ったものが含まれ、これらを除く「実質的遅れ」(※)は16.7%(57指標)となっており、おおむね事業目標は達成した。【図-2】

なお、3つの原則では、「安全の確保」の「実質的遅れ」が18指標と高い割合となっている。これは、多重防災型まちづくり推進事業などにおいて、関係機関等との協議に時間を要したためである。【表-1】

(復興の現状)

【復興インデックス】

復興の進み具合を示す「復興インデックス」(第14回公表：平成27年5月29日)によると、社会・経済指標では、有効求人倍率は平成24年7月以降連続して1倍台の高水準を維持している。一方、なりわいに関する分野においては、産地魚市場の水揚量は、震災前の水準に達していないほか、暮らしに関する分野においては、平成26年度末までに完成した災害公営住宅は計画全体の約26%にとどまり、また、市町村が行う防災集団移転促進事業や漁業集落防災機能強化事業などで完成した宅地の区画数は計画全体の約12%、沿岸部の応急仮設住宅の入居戸数はピーク時の73%となっている。【表-2】

【被災事業所復興状況調査】

被災事業所を対象とする「被災事業所復興状況調査」(調査時点：平成27年2月1日)によると、建物や設備の復旧状況について、「およそ半分以上復旧」と回答した事業所が全体の6割を超えている。業績(売上等)の状況については、「震災前と同程度」又は「上回っている」と回答した事業所の割合は、建設業が8割を超える一方、水産加工業は3割程度と低い状況となっている。【表-3】

【復興に関する意識調査】

県民を対象とする「復興に関する意識調査」(調査時期：平成27年1月～2月)によると、県全体の復旧・復興の実感について、「遅れている」、「やや遅れている」(以下「遅れている」と)の回答は54.0%、1年前に比べ6.7ポイント減少している。また、居住する市町村の復旧・復興の実感について、沿岸部全体では「遅れている」との回答は45.6%であったが地域別に見ると、沿岸北部では20.8%、沿岸南部では55.6%となっている。【図-3】

【復興ウォッチャー調査】

一方、被災地に居住又は就労する県民を対象とする「復興ウォッチャー調査」(調査時期：平成27年2月)によると、被災者の生活及び地域経済の回復に対する実感については、「回復した」、「やや回復した」の割合が増加し、「回復していない」、「あまり回復していない」を上回る傾向が続いている。また、災害に強い安全なまちづくりの達成に対する実感については「達成した」、「やや達成した」が30.5%に増加し、「達成していない」、「あまり達成していない」の29.0%を初めて上回る結果となった。【図-4】

※「実質的遅れ」：平成26年度年間目標に対する進捗率95%未満の指標のうち、他の有利な制度を活用したものや実際のニーズが当初の見込を下回ったものなど事業ニーズが既に満たされているものを除いたもの。復興まちづくりとの調整、関係機関などとの協議、用地取得などに時間を要したものなどがある。

【県民の復興に対する実感】

依然として多くの被災者が応急仮設住宅等での生活を余儀なくされていることや、復興まちづくりと合わせた商店街や公共施設等の再建がまだ本格的に進んでいないことなどにより、県民の復興に対する実感は、「遅れている」という回答が「進んでいる」という回答を上回っているが、「進んでいる」という回答も着実に増加している。

課題解決に向けた取組

本格復興を計画的に進めていくためには、「被災地復興のための人材確保」「復興財源の確保と自由度の高い財源措置」「事業用地の円滑かつ迅速な確保」という3つの大きな課題があり、平成26年度は市町村や国とともに、これらの課題解決に取り組んだ。

[平成26年度の取組実績]

課題	概要	取組実績
被災地復興のための人材の確保	復興まちづくり等のハード事業を担う技術者など復興事業の進捗に合わせた人材確保	任期付職員の採用や他自治体からの職員派遣の要請などを行い、被災市町村へ職員派遣 [成果] ・H26職員確保数697人/H26派遣要請数737人(△40人) ・H27職員確保数726人/H27派遣要請数779人(△53人)
復興財源の確保と自由度の高い財源措置	国の集中復興期間の延長、多様化する被災地のニーズに対応できる財源の確保	国の集中復興期間の延長や被災地のニーズに対応できる自由度の高い財源措置について、国に要望・提言 [成果] ・復興交付金制度(効果促進事業)の一部見直し ・グループ補助金の見直し(建設費高騰への対応)
事業用地の円滑かつ迅速な確保	所有者不明や相続未処理地等の困難案件が多数存在しており、用地交渉や取得手続等に支障	用地取得に係る特例制度(改正復興特区法)(平成26年5月施行)を活用した用地取得 [成果] ・金浜海岸・津軽石川河川災害復旧事業にて「緊急使用」により、防潮堤事業の早期着工を実現 ・大槌町安渡地区の小規模防集事業について、収用による用地取得を実現

今後も、これまでの課題に引き続き取り組むとともに、復興のステージの進捗に伴い、「被災者に寄り添った生活の再建」や「被災地における産業再生・復興」といった課題を克服し、被災者の期待に応え、被災者が復興の歩みを実感できるよう復興の一層の推進を図る。

[復興の進捗に対応した重点的な取組]

課題	概要	取組方針
被災者に寄り添った生活の再建	応急仮設住宅等での生活の長期化、災害公営住宅への入居や高台団地への移転など被災者の環境等に応じた支援	・応急仮設住宅から恒久的な住宅への速やかな移行 ・応急仮設住宅等での生活の長期化等に伴う応急仮設住宅の修繕や被災者の心と体の健康問題への対応 ・応急仮設住宅でのコミュニティの維持、災害公営住宅や高台団地等における新たなコミュニティの形成への支援
被災地における産業再生・振興	被災地の人手不足やまちづくり事業の進捗に伴う商店街の再生やにぎわいの創出	・漁業就業者など被災地の担い手の確保・育成対策を推進 ・業績等が回復しない水産加工事業所等に対する支援策を推進 ・土地区画整理事業予定地域における商業施設等の整備を支援

平成27年度の取組

本格復興期間の2年目となる平成27年度は「本格復興邁進年」という位置付けのもと、工事のピークを迎える災害公営住宅の整備や海岸保全施設の復旧・整備などについて、関係機関と連携を図りながら着実に推進する。

応急仮設住宅等での生活の長期化に伴う心と体の健康の問題や、将来の生活への不安などについて、被災者一人ひとりに寄り添って丁寧に対応する。特に、少しでも早く恒久住宅に入居できるよう市町村の相談体制の充実を支援するとともに、応急仮設住宅の計画的な集約及び老朽化対策に取り組む。

各市町村の復興まちづくりの進展に合わせ、地域コミュニティの再生や街のにぎわいの回復に向けた取組を進めるなど、被災者の生活の安定と住宅再建、地域産業の再生に取り組む。

また、早期の復旧、復興はもとより、長期的な視点に立ち、多くの人々をひきつけ、多様な人材が育まれる地域として、将来にわたって持続可能な新しい三陸地域の創造を目指し、5つの三陸創造プロジェクトに取り組む。

3つの原則に基づく主な取組

「安全の確保」

- ・海岸保全施設の未着工地区の着手に向けた地元調整の実施、水門・陸閘の自動閉鎖システム発注に向けた取組を推進。
- ・災害に強く信頼性の高い交通ネットワークの構築に向け、復興道路等の整備を促進。
- ・防災拠点等への再生可能エネルギー設備の導入推進。
- ・Lアラートや地図情報等と連携した新たな災害情報システムの整備を推進。
- ・復興まちづくりは、各市町村と工事施工者と道路、河川、鉄道等公共インフラ施設を管理する関係機関と調整しながら整備を促進（全体計画のうち、約4割となる3,351区画を整備予定）。

「暮らしの再建」

- ・災害公営住宅の整備推進（全体計画のうち、約6割となる3,554戸を完成予定）。市町村と連携した被災者住宅再建支援事業による補助や住宅再建相談会の開催や情報提供に努め、持ち家による住宅再建を支援。
- ・被災した3県立病院の移転整備や市町村立学校等の早期復旧の支援、「いわての復興教育」の推進。
- ・高台移転などによる新たなまちづくりを踏まえた地域コミュニティの再生を促進。

「なりわいの再生」

- ・漁獲から流通、加工まで一貫した高度衛生品質管理のサプライチェーンを構築し、県産水産物の高付加価値化を推進。
- ・首都圏や関西圏など大消費地を中心に、県産農林水産物等の安全・安心のアピールや知名度向上、消費拡大対策を実施。

- ・グループ補助金等の活用による本設への円滑な移行の支援、二重債務対策や融資制度を継続実施。事業者に対する経営改善アドバイスの継続、市町村のまちづくりの進捗に合わせた地域商店街の再生に向けた取組を支援。
- ・三陸の多様な資源を生かした地域経済の活性化を図るため、被災者等の起業を支援。
- ・震災学習を中心とした教育旅行や企業団体研修の誘致を促進。三陸ジオパーク等の地域資源を組み合わせた旅行商品の造成支援や、震災語り部団体の育成等を継続。
- ・海外からの誘客を促進するため、海外旅行博への出展など海外でのプロモーションを重点的に実施するとともに、Wi-Fi整備等の受入態勢の整備を強化。

三陸創造プロジェクトに基づく主な取組

「さんりく産業振興プロジェクト」

- ・「水産物高度衛生品質管理地域づくり」に取り組む市町村の支援。
- ・水産加工業のさらなる生産性・効率性の向上や活動の定着を目指して、カイゼンの導入支援の継続。

「新たな交流による地域づくりプロジェクト」

- ・三陸復興国立公園等を活用した観光素材の開発、震災学習を中心とした教育旅行及び企業・団体研修の誘致。
- ・「東北ジオパークフォーラムin三陸」の開催など、三陸ジオパークを核とした交流人口の拡大推進。

「東日本大震災津波伝承まちづくりプロジェクト」

- ・高田松原津波復興祈念公園の基本計画を踏まえた基本設計の着手及び公園施設の検討。
- ・復興教育副読本を活用した学習や「共助」の精神を養う訓練・学習の充実。

「さんりくエコタウン形成プロジェクト」

- ・公共施設等への再生可能エネルギー設備の導入促進や、被災者の住宅再建時の太陽光発電システムの導入支援。
- ・木質燃料の安定的な供給体制の構築や木質バイオマスボイラーの導入促進。

「国際交流拠点形成プロジェクト」

- ・「いわて海洋研究コンソーシアム」を中心とした若手研究者の受け入れ促進。
- ・東北 I L C 推進協議会など関係機関と連携した首都圏でのイベントの開催、外国人研究者の受入環境整備や加速器関連産業の参入支援。

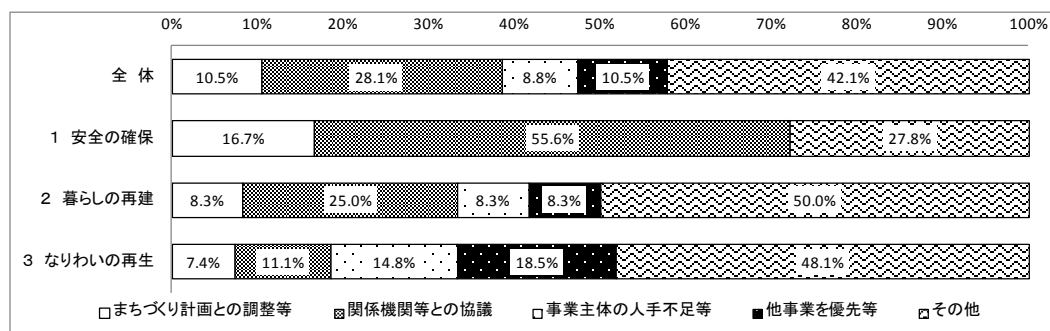
三陸復興・振興方策調査

三陸地域における交通ネットワークの整備や新たなまちづくりの進展等による今後の環境変化を踏まえ、中長期的な視点に立った新たな三陸地域の復興・創生のあり方について調査・検討を行う。

復興の状況等を示す主なデータ

■ 「実質的遅れ」の要因【表-1】

	まちづくり計画との調整等	関係機関等との協議	事業主体の人手不足等	他事業を優先等	その他	計	全指数に占める割合	全指数
全体	6	16	5	6	24	57	16.7%	341
1 安全の確保	3	10	0	0	5	18	28.6%	63
2 暮らしの再建	1	3	1	1	6	12	8.9%	135
3 なりわいの再生	2	3	4	5	13	27	18.9%	143



■ 「実質的遅れ」の要因別の主な事業

- まちづくり計画との調整
 - ・ 再生可能エネルギー導入促進事業
 - ・ 災害公営住宅等整備事業
- 関係機関等との協議
 - ・ 多重防災型まちづくり推進事業
 - ・ 津波復興祈念公園整備事業
- 事業主体の人手不足
 - ・ 漁港災害復旧事業（漁港施設等本復旧）
 - ・ 県単独漁港災害復旧事業（漁港施設等本復旧）
- 他事業との調整等
 - ・ 生涯スポーツ推進プラン事業（総合型地域スポーツクラブ創設・育成事業）
- その他
 - ・ 消防救急無線デジタル化整備事業
 - ・ 道の駅防災機能強化推進事業

■ 遅れの要因の分類

分類		内容
1 実質的遅れ	1 復興まちづくり計画との調整等	復興まちづくり計画と調整中で事業区域が未確定のもの
	2 関係機関等との協議	事業区域がおおむね確定しているものの、国、市町村、住民や事業主体などとの協議に時間を要しているものなど
	3 事業主体の人手不足等	事業主体の人手不足、施工業者の労働力や資機材不足などによるもの
	4 他事業との調整等	他事業の進捗や地域の実情に合わせ、実施時期を調整しているものなど
	5 その他	復興まちづくりの遅れ等に伴い事業のニーズに遅れが生じているもの、入札不調、荒天による事業中止など
2 その他	1 他制度等の活用	国、市町村などが行う他の有利な制度や事業が活用されたもの
	2 被災地のニーズ少	当初の見込みより被災地のニーズが少なかったもの
	3 その他	後継の別事業で対応しているものなど

復興の状況等を示す主なデータ

■ 復興に関する主な指標・データ（復興インデックス）【表-2】

	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		指標	〔データ単位〕
	指標	〔データ〕	指標	〔データ〕	指標	〔データ〕	指標	〔データ〕		
有効求人倍率 〔沿岸・3月原数値〕	+0.35	[0.73]	+0.41	[1.14]	+0.08	[1.22]	-0.14	[1.08]	前年 同月差	-
産地魚市場水揚量 〔水揚量(年度累計)〕	55.1%	[93,695]	66.6%	[113,381]	63.9%	[108,320]	81.6%	[138,381]	3年平均比*	〔トン〕
災害公営住宅の進捗率 〔完成戸数(累計)〕	-	-	-	-	10%	[574]	26%	[1,525]	進捗率	〔戸〕
まちづくり(面整備)の進捗率 〔完成区画数(累計)〕	-	-	-	-	3%	[251]	12%	[1,012]	進捗率	〔区画〕
応急仮設住宅入居戸数 〔沿岸・4月末入居戸数〕	-1.3%	[13,048]	-4.9%	[12,585]	-13.3%	[11,464]	-27.1%	[9,648]	平成24年 1月比	〔戸〕

※平成24年データは『第2回復興インデックス(H24.5.24公表)』、平成25年データは『第6回復興インデックス(H25.5.24公表)』、平成26年データは『第10回復興インデックス(H26.5.26公表)』、平成27年データは『第14回復興インデックス(H27.5.29公表)』よりそれぞれ抜粋。

* 「3年平均比」とは、平成20年度から22年度までの3年間の平均値との比較。

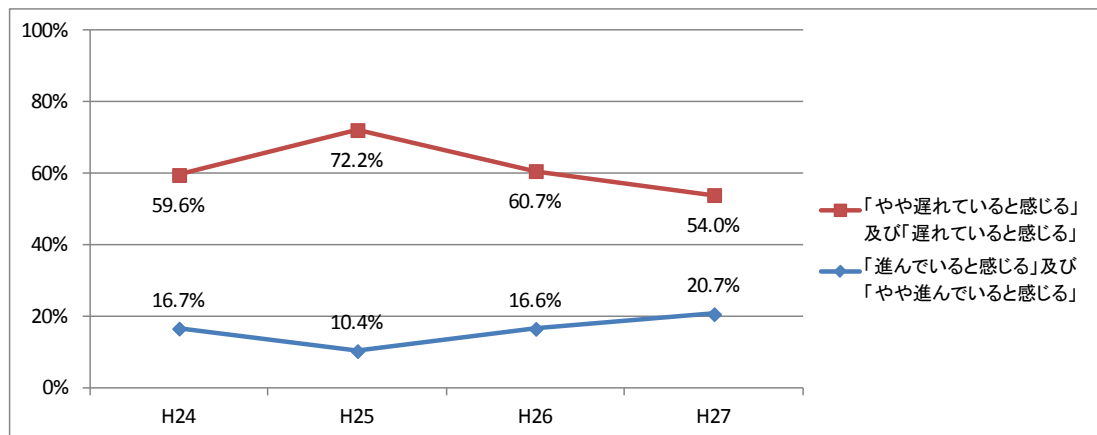
■ 被災した事業所の状況（被災事業所復興状況調査(平成27年2月)）【表-3】

産業分類	事業再開	事業所の復旧状況	業績(売上等)の状況
	(再開済又は一部再開と回答した事業所数の割合)	(およそ半分以上復旧と回答した事業所数の割合)	(震災前と同程度又は上回っていると回答した事業所数の割合)
1 建設業	91.5%	66.5%	82.4%
2 水産加工業	84.2%	80.3%	28.0%
3 製造業(水産加工業以外)	77.6%	75.2%	46.1%
4 卸売小売業	73.4%	54.7%	33.7%
5 飲食・サービス業	(「その他」に含む)	59.1%	41.2%
6 その他	70.2%	65.5%	51.7%
全産業	75.5%	63.1%	46.0%

■ 復興の実感の推移（復興に関する意識調査）【図-3】

・岩手県全体の復旧・復興の実感

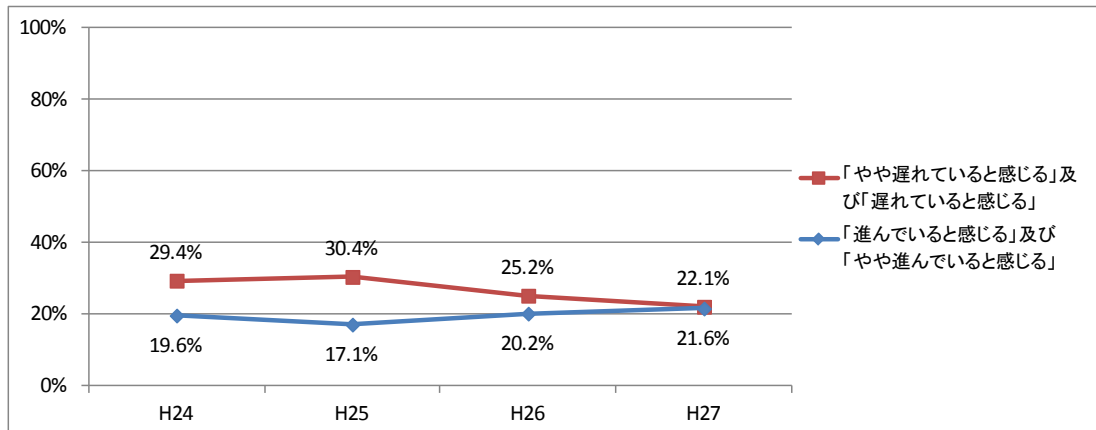
設問 岩手県全体をみて、震災からの復旧・復興が進んでいると感じますか。



復興の状況等を示す主なデータ

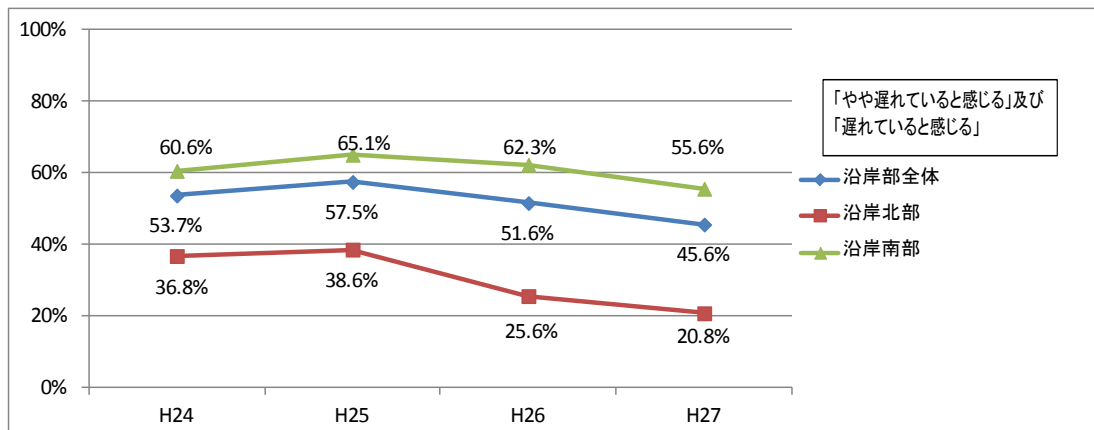
・居住する市町村の復旧・復興の実感（県全体）【図-3】 つづき

設問 あなたがお住まいの市町村をみて、震災からの復旧・復興が進んでいると感じますか。
 なお、震災時にお住まいだった市町村から転居されている方は、震災時にお住まいだった市町村の状況について、お答えください。



・居住する市町村の復旧・復興の実感（沿岸部）

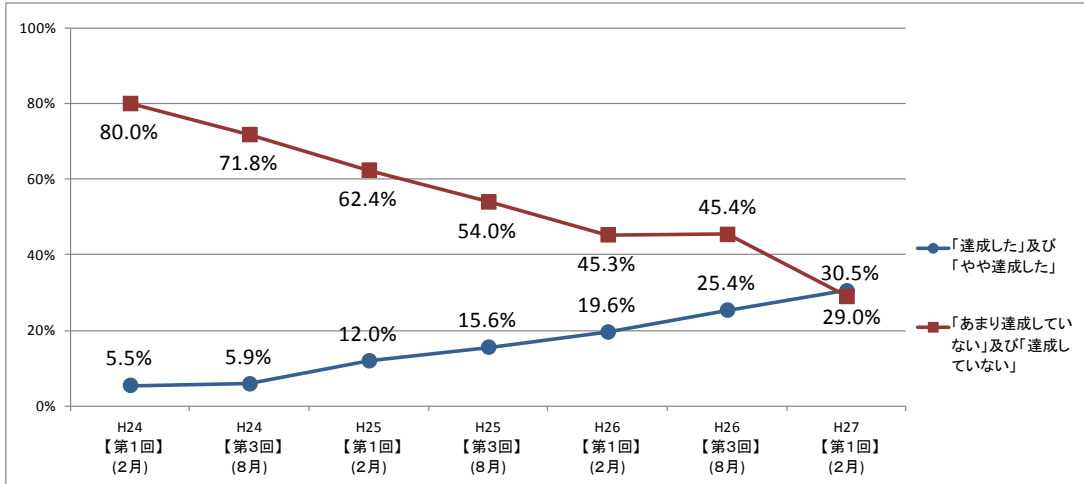
設問 あなたがお住まいの市町村をみて、震災からの復旧・復興が進んでいると感じますか。
 なお、震災時にお住まいだった市町村から転居されている方は、震災時にお住まいだった市町村の状況について、お答えください。



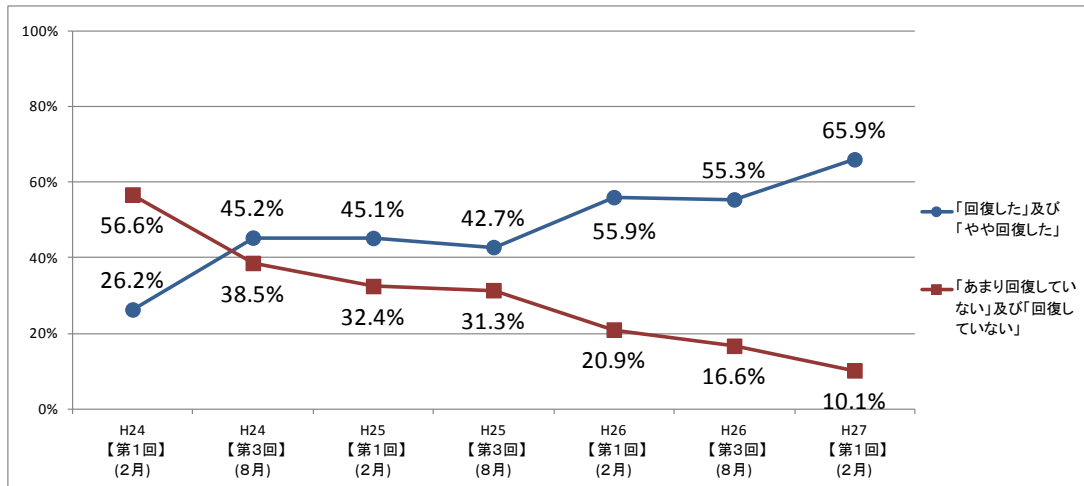
復興の状況等を示す主なデータ

■ 復興の実感の推移（復興ウォッチャー調査）【図-4】

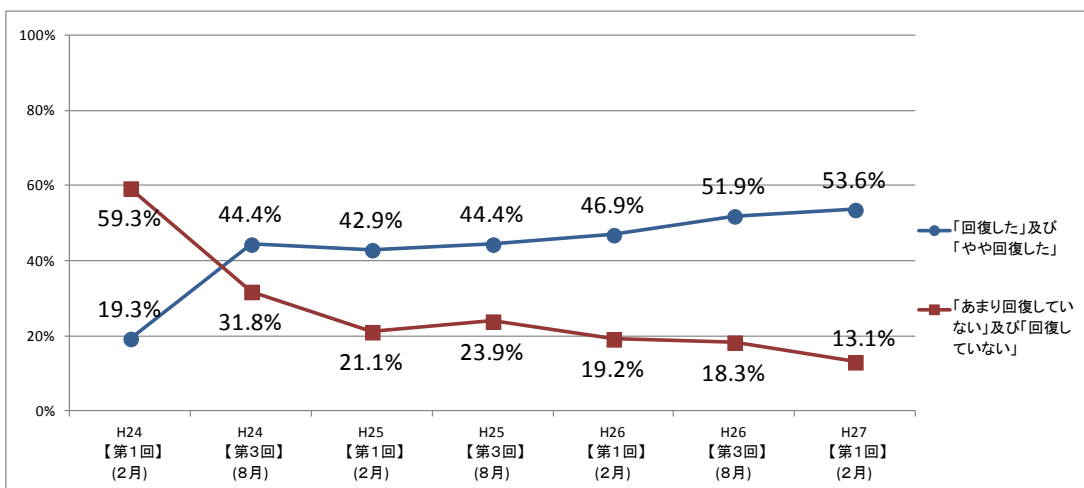
設問 あなたの周囲をご覧になって、災害に強い安全なまちづくりは、被災前と比べてどの程度達成したと感じますか？



設問 あなたの周囲をご覧になって、被災者の生活は、被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？



設問 あなたの周囲をご覧になって、地域経済は、被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？



データで見る復興の状況

○県の取組だけでなく、国、市町村及び民間の取組を含めた復旧・復興の状況について、代表的な指標を原則として、復興基本計画期間（平成23年度から平成30年度）の実績及び今後の見通しをまとめたもの

1 「安全の確保」

指標	復旧・復興の状況等
1 災害廃棄物(がれき)緊急処理支援事業	[平成27年3月31日] 災害廃棄物緊急処理支援事業処理量 618.4万トン (災害廃棄物推計量 525.3万トン中進捗率 118%)
2 <復興まちづくり>面整備事業地区数	[平成27年3月31日] 復興まちづくり(面整備)事業地区数 157地区 完了地区数 57地区(36%) 着手地区数 144地区(91%) ※宅地供給を目的とする土地区画整理事業、防災集団移転促進事業及び漁業集落防災機能強化事業を集計したもの
<復興まちづくり>面整備宅地供給区画数	[平成27年3月31日] 復興まちづくり(面整備)事業による宅地 1,012区画 (全8,237区画中 進捗率 12%)
3 海岸保全施設の復旧・整備箇所数	[平成27年3月31日] 復旧整備計画箇所数 134箇所 完了箇所数 25箇所(19%) 着手箇所数 100箇所(75%) ※「なりわいの再生」に整理している農林水産省所管分を含む。
4 復興道路供用延長キロ数	[平成27年3月31日] 計画延長 393km 供用中 延長123km(31%) 供用中+事業中 延長359km(91%)

2 「暮らしの再建」

指標	復旧・復興の状況等
1 応急仮設住宅等入居戸数 [減少することが望ましい] マイナス指標	[平成27年3月31日] 応急仮設住宅等入居戸数 12,283戸 (-5,339戸※)…ピーク時の 70% ※応急仮設住宅及び各種みなし仮設住宅の平成23年7月29日以降の入居戸数の合計のピーク時から減じた戸数
2 応急仮設住宅等入居者数 [減少することが望ましい] マイナス指標	[平成27年3月31日] 応急仮設住宅等入居者数 27,573人 (-16,165人※)…ピーク時の 63% ※応急仮設住宅及び各種みなし仮設住宅の平成23年7月29日以降の入居者数の合計のピーク時から減じた人数
3 災害公営住宅整備戸数	[平成27年3月31日] 県・市町村整備予定 合計 5,921戸 完成 1,525戸 (進捗率 26%) 工事中 2,153戸(進捗率 36%)
4 被災者生活再建支援制度加算支援金申請件数	[平成27年3月31日] 基礎支援金申請件数 23,207戸 加算支援金申請件数 9,407戸 加算金申請率 41%

データで見る復興の状況

指標	復旧・復興の状況等
5 医療提供施設数 (医療機関)-沿岸地区-	[平成27年4月30日] 自院又は仮設施設で診療を行っている医療機関※ 217施設 (震災前(平成23年3月)比 90%) ※病院・診療所・歯科診療所(薬局を含まない)
6 介護施設等定員数 -沿岸地区-	[平成27年4月1日] 介護施設等定員数(新設分を含む) 4,365人 (震災前(平成23年3月)比 116%)
7 公立学校施設の 復旧状況-沿岸地区-	[平成27年3月31日] 県立学校復旧工事完了 19校 (被災19校 復旧率 100%) 市町村立学校復旧工事完了 49校 (被災67校 復旧率 73%) 復旧工事完了計 68校 (被災86校 復旧率 79%)
8 公立文化施設・体育施設 の復旧状況	[平成27年3月31日] 復旧工事完了計 47施設 (整備予定施設69 復旧率 68%)

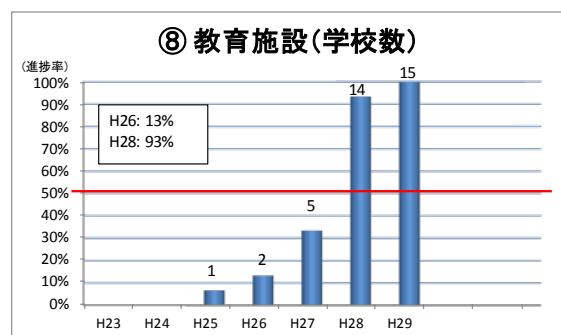
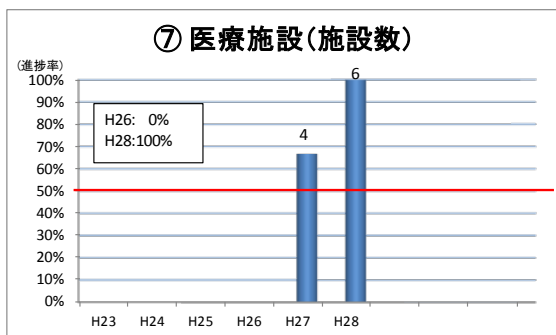
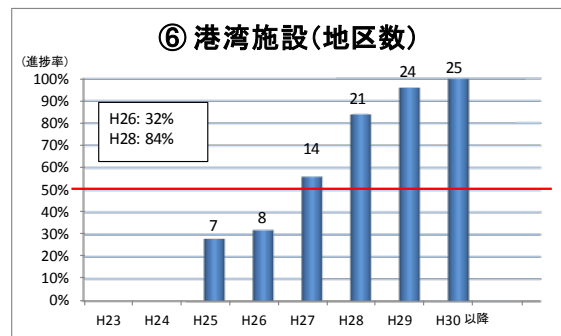
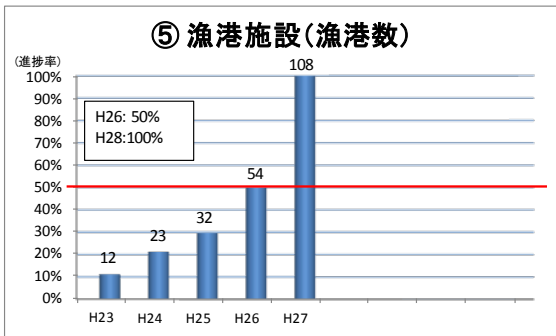
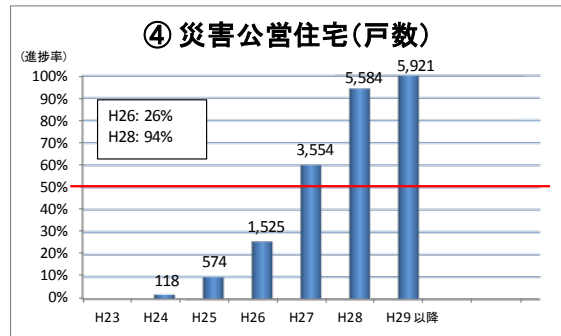
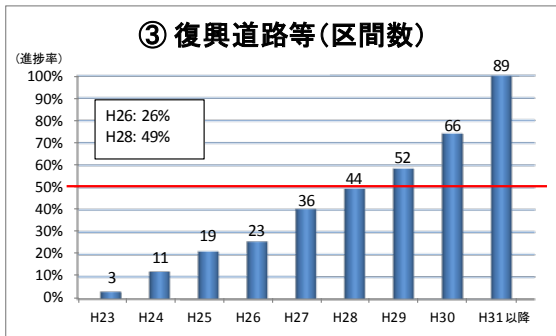
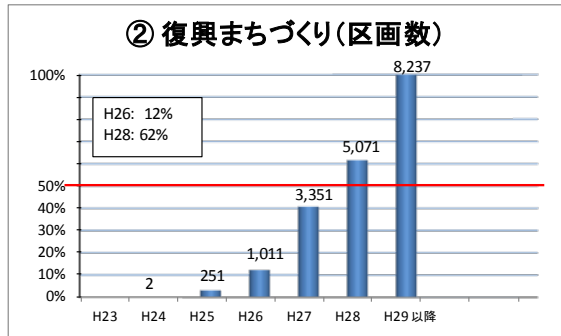
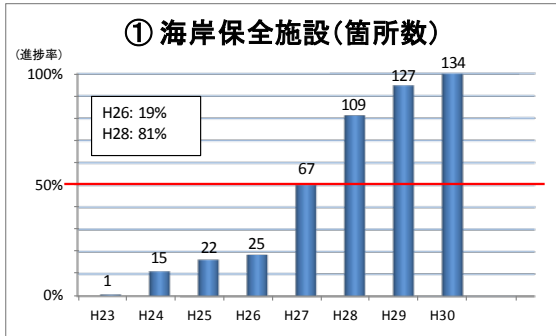
3 「なりわいの再生」

指標	復旧・復興の状況等
1 産地魚市場水揚量	[平成27年3月31日] 平成26年度の産地魚市場水揚量 138,381トン (震災前3年間(H20~22)平均比 82%)
2 養殖生産量	[平成27年3月31日] 平成26年度の養殖生産量 28,873トン (震災前3年間(H20~22)平均比 61%)
3 復旧済農地面積	[平成27年4月30日] 復旧対象農地面積(511ha)に対する復旧済農地面積 467ha (復旧率 91%)
<被災事業所> 事業再開の有無	[平成27年2月1日] 「再開済」及び「一部再開」した事業所の割合 75% (1,249事業所/対象1,655事業所)
4 <被災事業所> 事業所の復旧状況(建物 や設備の復旧状況)	[平成27年2月1日] 「およそ半分以上復旧」した事業所の割合 63% (851事業所/対象1,349事業所)
<被災事業所> 業績(売上)の状況	[平成27年2月1日] 「震災前と同程度又は上回っている」事業所の割合 46% (621事業所/対象1,349事業所)
5 主要観光地の入込客数	[平成27年3月31日] 県内の主要観光地(14ヶ所)入込客数(平成26年度) 492.6万人回 (前年比93%、平成22年度比 105%)

<これまでの実績と今後の見通し>

「社会資本の復旧・復興ロードマップ（H27.3.31時点）」に掲載する主要8分野の復旧・復興事業におけるこれまでの実績と今後の見通しを示したもの

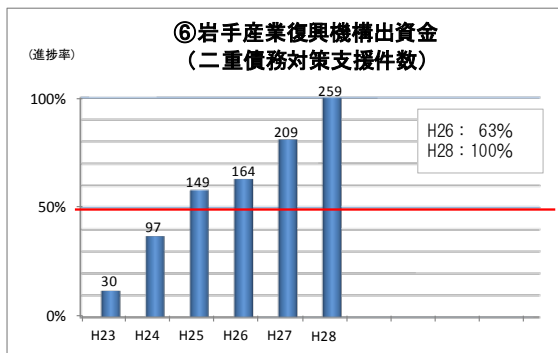
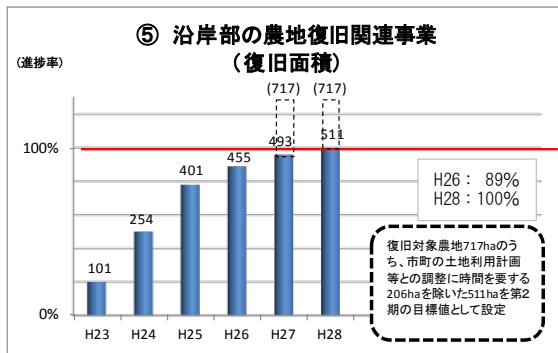
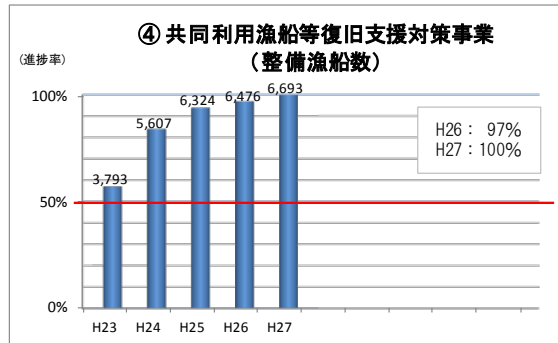
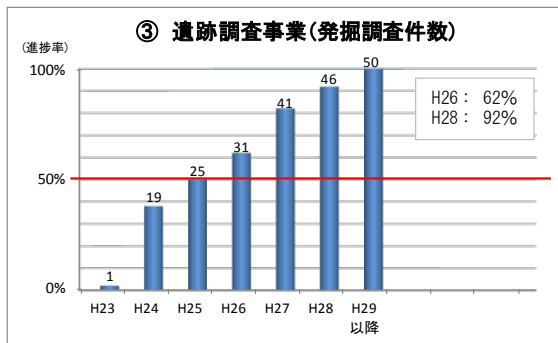
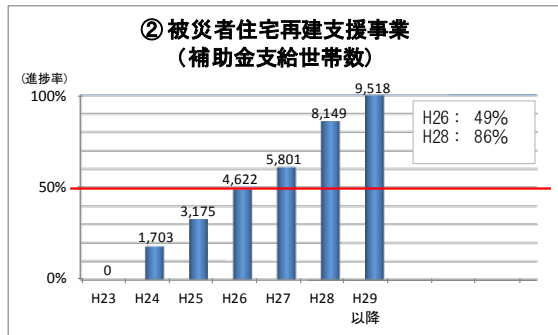
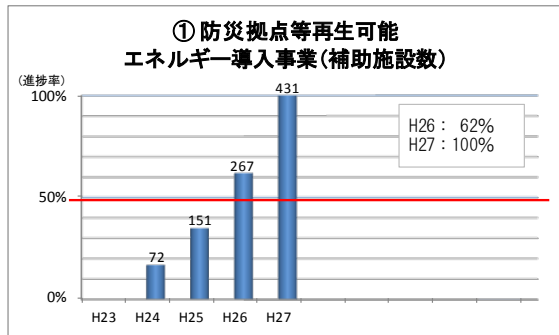
- ①海岸保全施設 ②復興まちづくり ③復興道路等 ④災害公営住宅
⑤漁港 ⑥港湾 ⑦医療（病院、医科診療所） ⑧教育（小学校、中学校、高等学校）



データで見る復興の状況

「社会資本の復旧・復興ロードマップ (H27. 3. 31時点)」に掲載されていない事業について、ソフト事業を中心にこれまでの実績と今後の見通しを示したもの

- ①防災拠点等再生可能エネルギー導入事業 ②被災者住宅再建支援事業 ③遺跡調査事業
④共同利用漁船等復旧支援対策事業 ⑤農地等災害復旧事業 ⑥岩手産業復興機構出資金



トピックス

平成26年度の取組

女性参画推進専門委員会の設置・運営

～「参画」と「つながり」女性の視点を幅広く反映～

県では、平成23年から県内の様々な分野で活躍している女性の皆様と、復興計画の策定や見直し等について意見交換を行い、頂いた意見をその後の施策等に反映してきました。

さらに、本格復興を具体的に進める第二期実施計画において、多様な主体の連携による「つながり」、地域資源の発掘・活用による地域社会の「持続性」

と併せ、若者や女性をはじめとした地域住民の復興への「参画」を重視すべき視点に掲げ、平成26年度から岩手県東日本大震災津波復興委員会の専門委員会として「女性参画推進専門委員会」を設置し、女性の意見を幅広く取り入れながら十分な議論が行えるよう、復興委員会の体制強化を図りました。



【第1回女性参画推進専門委員会の様子】
(平成26年7月11日)



【なりわいWG 現地調査の様子】

女性参画推進専門委員会では、2回の委員会を開催したほか、宮古市と大槌町で現地視察では各方面で活躍する女性の方々と意見交換を行いました。

また、委員会内に「女性参画によるなりわいの再生ワーキンググループ（なりわいWG）」を設置し、復興における喫緊の課題のひとつである「なりわい」について、被災地における女性の就労をめぐる課題に適切に対処し、さらには地元定着、Uターン促進など、女性がいきいきと活躍できる環境づくりに向けた方策について検討を進めているところです。

県は、この専門委員会をはじめ、女性の意見が復興に反映されるとともに、誰もが暮らしやすいまちづくりに向け、取り組んでいきます。

